

## 事業活動温暖化対策計画に関する事項

 新規  変更

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	熊本県宇城市大野85番地						
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	宇城市 宇城市長 守田 憲史						
事業概要	地方公務						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 5条第1号該当特定事業者(大規模エネルギー使用事業者)	前年度の原油換算エネルギー使用量	1,951.0	kl			
	<input type="checkbox"/> 5条第2号該当特定事業者(自動車運送事業者)	県内登録の自動車数		台			
	<input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者						
計画期間	1年度～5年度						
温室効果ガスの排出の抑制を図るために基本方針	令和1年度策定の第3次宇城市地球温暖化対策実行計画にもとづき、令和5年度の温室効果ガス排出量を平成30年度比で5%削減する。						
温室効果ガスの排出の抑制を図るために推進体制	地球温暖化対策推進本部を中心として推進を図る。 <table border="1"><tr><td>環境マネジメントシステム 名称</td><td>適用範囲</td><td>取得年月日</td></tr></table>				環境マネジメントシステム 名称	適用範囲	取得年月日
環境マネジメントシステム 名称	適用範囲	取得年月日					
温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施しようとする措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気、ガソリンの使用の節減</li> <li>ペーパーレス化による紙使用の節減</li> <li>再利用、再資源による廃棄物の抑制</li> </ul>						
温室効果ガスの排出の状況及び抑制の量に係る目標	温室効果ガス算定排出量 (30) 年度	基準年度の実績(A) 3,410 t-CO <sub>2</sub>	前年度の実績 t-CO <sub>2</sub>	目標年度(B) 3,239 t-CO <sub>2</sub>	増減率 ((B-A)/A) △ 5.0 %		
	原単位 温室効果ガス算定排出量	基準年度の実績(C)	前年度の実績 原単位 当たり t-CO <sub>2</sub>	目標年度(D)	増減率 ((D-C)/C) %		
			原単位 当たり t-CO <sub>2</sub>	原単位 当たり t-CO <sub>2</sub>			
		原単位の考え方					
特記事項							

- 備考 1 のある欄には、該当する□内に「レ印」を記入してください。
- 2 「計画期間」は、提出する日の属する年度以降5か年度以内の期間を設定してください。
- 3 「基準年度」とは、原則、計画期間の前年度としますが、事業者が定める地球温暖化対策に係る計画において別に定める基準年度がある場合は当該年度を基準年度とすることができます。この場合、計画期間の前年度の実績を「前年度の実績」欄に記入してください。
- 「目標年度」とは、計画期間の最終年度をいいます。
- 4 温室効果ガス算定排出量の対象とする温室効果ガスは、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素とします。
- 5 原単位による目標を設定する場合は、「原単位温室効果ガス算定排出量」欄を記入してください。  
「原単位の考え方」欄には、温室効果ガス排出量の抑制に係る取組等が適正に反映されると考えられる指標(生産数量、延べ床面積等)や設定に係る考え方等を記入してください。
- 6 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出削減に係る実績や地球温暖化防止に寄与する技術又は商品の開発等の取組があれば、記入してください。